

J-NEXUS 四季報 (創刊号)

2026 年 2 月

在ボストン日本国総領事館

目次

1. 創刊に寄せて

在ボストン日本国総領事 高橋誠一郎 挨拶	P1
モーラ・ヒーリー・マサチューセッツ知事 挨拶	P3
ジェトロ・ニューヨーク事務所 三浦所長 挨拶	P4
ニューイングランド日系企業懇話会 水井会長 挨拶.....	P5

2. ニューイングランド経済・イノベーション・エコシステム概観

マクロ経済指標 (ジェトロ)	P6
ボストンのイノベーション・エコシステム (一橋大学 西野教授)	P8

3. 研究開発・イノベーション動向

マサチューセッツ総合病院 日本人医師会代表 堀田医師	P9
ボストン日本人研究者交流会 幹事 宮原様.....	P10
日系企業動向 (北米三菱商事 ボストン支店 ラマース直子様)	P10
ニューイングランド アクセラレーター動向 (MassChallenge Junko Carter 様)	P11
ニューイングランドの日本人科学技術研究者情報 (PI リスト)	P12

4. イベント紹介

イベント紹介 (今後の案内)	P14
----------------------	-----

1. 創刊に寄せて

□ 在ボストン日本国総領事 高橋誠一郎 挨拶

現在、ニューイングランドと日本との経済・学術交流は目覚ましい発展を遂げています。

マサチューセッツ州には現在約 200 社もの日系企業が進出し、ライフサイエンスやバイオテックといった地元のイノベーション・スタートアップとの連携強化を中心に日本関連ビジネスは急速に拡大、諸外国の中では最大規模のプレゼンスを誇っています。学術交流も産学連携を軸とした新たな展開を見せており、我が国主要大学によるハイレベル・ミッションが連日のように当地の研究機関を訪れています。



日本政府は、「新技術立国」と「国際頭脳循環」の促進を掲げ、日米協力推進のための重点分野として提示されている AI、量子、医薬品、バイオ、宇宙、フュージョン（注1）は、「Home of Tough Tech」を誇るマサチューセッツをはじめとするニューイングランドが世界の科学研究応用をリードしている分野です。

在ボストン日本国総領事館は、これまでの間も我が国と当地各方面との関係強化・緊密化を微力ながらも側面支援させて頂きましたが、この度、特に当地で急速に拡大・発展するイノベーション関連活動に焦点を当てた形で当館のこうしたつなぎ役としての役割を更に「見える化」し、より使いやすいものとすべく、“J-NEXUS: Japan-New England Nexus for Innovation” との新コンセプトの下、PI（研究主宰者）（注2）リストと当地イノベーション関連情報発信プラットフォームの構築に取り組むことと致しました。

PI リストは、現在ニューイングランドで活躍される日本人 PI を掲載し、公表することを通して、関連研究分野に係る日米双方からのアクセスを可能にする基本的な情報ソースとなるものであります。

そして当地日米イノベーション活動に関する統合的な情報発信プラットフォームとして今回創刊するのがこの「J-NEXUS Quarterly」です。現地で活躍する日本企業や研究者による研究開発活動の発信、ニューイングランド側において政府や関係団体が精力的に取り組むイノベーション・スタートアップ促進支援に係る最新情報、各種イベント紹介、更にはジェットロ等関係団体からのご支援・ご協力も得ながら当地エコシステムに係る基礎データや分析等の発信媒体としても是非有効に活用して頂ければと考えております。

J-NEXUS を通じて、当地で力強い発展を続ける日米イノベーション協力を積極的に発信し、ディープテック・タフテックの新世代の日米協力推進の一助になればと考えております。引き続きましての皆様からのご理解ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

(注1) 「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース 行動計画4.0」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/grassrootsTF/followup_dai8/shiryo2.pdf

(注2) Principal Investigator : 研究グループの運営、研究課題の予算作成・執行、大学院生など特定の部下の指導、発表論文への最終責任を負い、独立した研究室を主宰する研究従事者

「PI (Principal Investigator) の定義について」
[https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/037/attach/1358880.](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/037/attach/1358880)

□ モーラ・ヒーリー・マサチューセッツ知事 挨拶



MAURA T. HEALEY
GOVERNOR

OFFICE OF THE GOVERNOR
COMMONWEALTH OF MASSACHUSETTS
STATE HOUSE • BOSTON, MA 02133
(617) 725-4000



KIMBERLEY DRISCOLL
LIEUTENANT GOVERNOR

February 2026

Dear Friends:

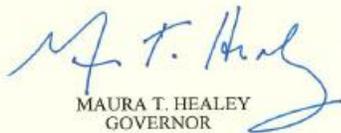
On behalf of the Commonwealth of Massachusetts, Lieutenant Governor Driscoll and I would like to congratulate the Consulate of Japan in Boston on the launch of the Japan-New England Nexus for Innovation (J-NEXUS).

The Shikiho Quarterly Report will help strengthen the commercial ties between Japan and Massachusetts through information sharing and collaboration. By sharing trends in the Massachusetts innovation ecosystem, case studies of Japanese companies active in the region, highlights of academic research and partnerships, support for startups and growing businesses, and organizing events, J-NEXUS will help position the Consulate and Massachusetts as a hub for innovation and growth.

Japan is Massachusetts 7th largest trading partner, with over \$3.3 billion worth of goods exchanged annually. Since the appointment of Consul General Seiichiro Takahashi, our Administration has hosted several political and business delegations from Japan which has resulted in growing trusted networks between Japanese and Massachusetts stakeholders. Lieutenant Governor Driscoll and I are particularly proud of the success of so many Japanese companies have had here in Massachusetts and we look forward to supporting future growth of innovative Japanese companies who should take advantage of the information shared through the J-NEXUS platform.

Thank you again to the Consulate of Japan in Boston and to Consul General Takahashi and his team for establishing an important framework.

Sincerely,


MAURA T. HEALEY
GOVERNOR


KIMBERLEY DRISCOLL
LIEUTENANT GOVERNOR

□ ジェトロ・ニューヨーク事務所 三浦所長 挨拶

謹んでご挨拶申し上げます。

本誌の創刊に際し、寄稿の機会を賜りましたことに心より御礼申し上げます。

米国は、日本にとって最も重要な貿易・投資パートナーであり、日本は対米投資において長年にわたり主要な地位を占めてきました。この日米経済関係を安定的かつ持続的に発展させていく観点から、日米の企業活動を現地の実務の最前線で支えていくことが、私どもジェトロの重要な使命であると考えております。

ニューイングランド地域では、世界有数の大学・研究機関と厚みのある人材層が集積する中核エリアを軸に、ライフサイエンスをはじめとする研究・産業の連なりが形成されています。研究投資を背景としたAI・データサイエンスやロボティクスの取り組みが広がるとともに、クリーンテック分野においても活発な動きがみられます。

このたび在ボストン日本国総領事館が、本地域の経済・産業や企業活動の実像を伝え、日本の皆様に向けて発信されることは、現地理解を一層深め、具体的な連携や投資判断につながる極めて意義深い取り組みであると考えております。ジェトロとしても、これまで蓄積してきた知見の提供や関係者の皆様をつなぐ支援を通じて、本誌の趣旨に沿った形でお手伝いできることを光栄に存じます。

私どもは今後とも、日本企業の海外展開支援と対日投資促進の双方を担う立場から、日米間の実務的な架け橋としての役割を果たしてまいります。本誌が、現地理解を深め、日米間の対話や連携、イノベーションへとつながる一助となることを心より期待しております。

□ ニューイングランド日系企業懇話会 水井会長 挨拶

ニューイングランド日系企業懇話会は、1986年に当地に進出する日系企業の活動を支援することを目的として設立されたとされています。設立当初は、在ボストン日本国総領事館からの要請がきっかけであったとも言われており、官民が連携しながら日系企業コミュニティを支えてきた歴史を有しています。

本誌が展開される2026年2月には、懇話会は設立から40年という一つの節目を迎えます。この間、ニューイングランド地域は研究・イノベーションの集積地として大きく発展し、現在では200社を超える日系企業が活動していると承知しています。そのうち約70社が懇話会に参画し、緩やかなネットワークを通じて相互の情報共有や関係構築が進められています。

私、水井佳治は2025年6月より本懇話会の会長を拝命しました。今後は、在ボストン日本国総領事館、ジェトロをはじめとする関係機関の皆様と連携しながら、ニューイングランドで活動する日系企業が直面する課題や機会に、より実践的に応えていきたいと考えています。米国の政治・経済環境は変化が速く、時に予測が難しい局面も少なくありません。そうした中で、信頼できる最新情報を効率的に共有できる場の重要性は、これまで以上に高まっています。

2026年より開始される「J-NEXUS: Japan New England Nexus for Innovation」は、ニューイングランドの研究・イノベーション・ディープテックエコシステムと日本をつなぐ戦略的情報基盤事業として、在ボストン日本国総領事館をハブに展開される大変意義深い取り組みであると考えています。創刊にあたり、関係各位のご尽力に深く敬意を表するとともに、本誌が当地の最新動向を立体的に伝え、日系企業の意思決定や行動を後押しする実践的なインテリジェンスとして機能していくことを心より期待しています。懇話会としても、本事業の趣旨に賛同し、関係機関の皆様と協力しながら、日系企業と日本、そしてニューイングランドを結ぶ結節点としての役割をともに担っていききたいと考えています。

2. ニューイングランド経済・イノベーション・エコシステム概観

□ マクロ経済指標（ジェトロ）

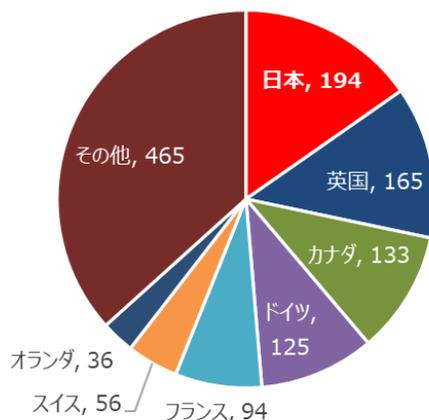
マサチューセッツ州の2024年の名目GDPは約7,785億ドルで、全米では第12位。ニューイングランド地域（以下、NE地域）のGDPの52.6%を占め、地域経済の中核をなしている（注1）。

一人当たり名目GDPは約10.91万ドルと全米平均（約8.61万ドル）を大きく上回り、州別では、全米でニューヨーク州（約11.69万ドル）に次ぐ第2位の高水準である（注2）。州の高い生産性の背景には、ボストン・ケンブリッジを核とする産学連携の研究開発基盤の上に、専門サービス、情報/IT、金融、さらには医療・バイオやAI・ロボティクスなどに至る層の厚い知識集約型エコシステムがある。

2025年11月時点の州の非農業部門雇用者数は約3,717万人であり、NE地域全体の48.8%を占める。また、その約4分の3はボストン・ケンブリッジ・ニュートン地区に集中する（注3）。

米商務省によれば、同州に進出する日系企業数は194社*で、投資国別では第1位となっている（図参照）。また日系企業による州内雇用者数は2万1,700人に上る（2023年暫定値）。

マサチューセッツ州の投資国別進出企業数



（注）資本比率50%以上の投資国別の外資系企業数（2023年暫定値）
出所：米商務省経済分析局データに基づく

なお、同州の輸出は米国全体の1.8%に過ぎないが、NE地域に対しては56.0%を占める（注4）。2024年の日本との貿易関係を見ると、対日輸出額は15億3,400万ドルで、国別第10位。主な輸出品目は医薬品、医療・制御機器、医療用装置である。一方、対日輸入額は17億6,900万ドルで国別第7位。主な輸入品目は自動車、産業機械、一般機械である。（注5）。

注1：[BEA 発表](#)（2025年9月）の州別GDP（2024年）より集計

注2：BEA および[米国 Census 州別人口推計](#)（2024年12月）に基づく派生指標として算出

注3、注4：[ボストン連邦準備銀行の発表](#)（2026年1月）に基づく

注5：[商務省国際貿易局（ITA）公表データ](#)に基づく

（ジェトロニューヨーク事務所 伊藤博敏様）

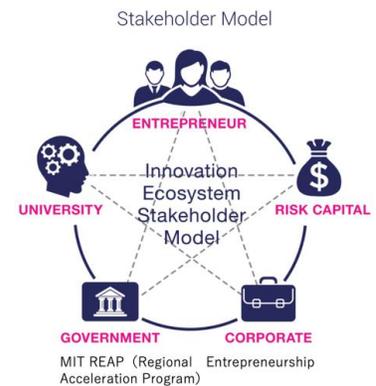
*日本企業の資本比率50%以上の数。在ボストン総領事館調査では242社で、これは、①本邦企業の海外支店等、②本邦企業が100%出資した現地法人及びその支店等、③合弁企業及びその支店等並びに④日本人が海外に渡って興した企業数の合計。

□ ボストンのイノベーション・エコシステム（一橋大学 西野教授）

ボストンを含むマサチューセッツ州は、世界最高峰の大学や研究機関、医療施設が集積し、特にバイオ・ディープテック分野においては世界有数のイノベーション拠点です。ハーバード大学や MIT（マサチューセッツ工科大学）など 50 以上の大学や、マサチューセッツ総合病院（MGH）等の公的機関が立地し、人口あたりの科学技術者比率が全米で最も高い地域でもあります。バイオテクノロジー分野の投資額ではマサチューセッツ州が上位を占めています。



Capital raised by leading US and European countries, 2024



EY Biotech Beyond Borders Report 2025 p28を元に加工

ボストンのイノベーション・エコシステムの特徴は、右のステークホルダー図にあるように、**大学、起業家、ベンチャーキャピタル（VC）、大企業、州政府が緊密に連携**している点にあります。シリコンバレーがオープンで多様であるのに対し、ボストンは高度な専門知識を共有できる**信頼のネットワーク**が中心です。

地理的には MIT 近くの Kendall Square 周辺という狭いエリアに、**各アクターが集積して濃いネットワーク**が構築されていることも特徴です。大学と VC 等のアクターを繋ぐ公的な場もコンテスト等多数存在しますが、サイエンス分野では研究室のつながりといった半ばクローズドなネットワークが重要な役割を果たしています。

さらに、ボストンの VC は、**投資家自身が科学者**であることが多く、ビジネスプランよりも研究データ（サイエンス）を見て投資判断を行う VC もあります。研究者を支援して VC 主導で会社を立ち上げる仕組みがあるのです。

高度な科学技術（サイエンス）をベースに、大学・起業家・投資家・大企業・州政府が一体となって生み出すシステムこそが、ボストンの真髄です。昨今の政策変化や予算変動、地価高騰により徐々に拠点が以前より広域に広がっている面もありますが、ボストンがエコシステムやイノベーション・ネットワークの核であることは間違いありません。

西野史子・半澤誠司（2020）「イノベーション・エコシステムと地域・専門職労働市場—米国東部ボストン地区の事例—」『一橋社会科学』No.12

3. 研究開発・イノベーション動向

□ マサチューセッツ総合病院 日本人医師会代表 堀田医師

マサチューセッツ総合病院(以下、MGH)日本人会(以下、本会)は、MGHおよび関連施設で働く日本人医師・研究者を中心とした会で2026年には発足11年目を迎えます。日米両国の科学・医学研究の状況を反映してか、MGH、ボストンへの留学者数は年々減少してはいるものの、本会には常時100名強の会員が所属しています。活動としては年1回の講演会・懇親会に加え、不定期ながら昼食会や仕事終わりのソーシャルなどを通じてフォーマルまたインフォーマルな形で会員同士の交流を深めています。こうした交流を通じて、新たな共同研究や、人材発掘の機会が芽生えることもあります。本会はまだ、日本から短期で来られる留学生や研修生の受け入れにも積極的に協力し、次世代の育成にも貢献しています。

さて、日本でも報じられているように2025年春頃より学術・研究機関への支援削減や、同年11月の米国政府閉鎖に伴い、NIHの機能も停止しただけでなく、2026年度予算の大幅な削減と組織の改編案が示され、グラント申請手続きには大変な遅延と混乱が生じています。MGHに所属する研究者の多くはNIHからのグラントが主要な研究資金源となっており、2026年には閉鎖を余儀なくされる研究室がMGHでも続出する可能性があります。

こうした影響から、多くの研究室では資金源を多様化する動きが強まっています。MGHのような医療機関では患者さんとそのご家族を始めとする支援者からの寄付が研究費の資金源ともなり得ますし、製薬企業やバイオテックなどとの連携を強める動きも以前にも増して活発になってきました。そんな中ボストン領事館が主導して立ち上げられるJ-NEXUSは、NEエリアの日本人研究者がそれぞれの研究成果を日本国内の研究機関や企業にショーケースする絶好の機会となると期待しています。

また海外からの留学生に対しても門戸を狭める動きが見せられていますが、本会が主に関わるのは日本の医学生、特にエレクトィブプログラムを利用しての短期留学生が多いこともあり、実際の影響はまだ表面化していないようです。これまでは私的な繋がりのある学生さんや日本のPhysician-scientists本人からご連絡を頂き、個別対応をしてきましたが、J-NEXUSでは海を超えた頭脳循環・人材育成も含めた日米の連携・交流も柱の一つと掲げて頂ければと期待しています。

□ ボストン日本人研究者交流会 幹事 宮原様

ボストン日本人研究者交流会（Boston Japanese Researchers Forum「BJRF」）は、2000年に設立された、日本語での知的交流を目的とした、ボストン在住の人々が集うコミュニティです。研究者や学生、医療関係者、ビジネスパーソン、芸術家など、多様な分野の参加者が、議論や情報交換を通じてネットワークを広げています。

最大の魅力は、日本ではなかなか接点を持ってない異分野の専門家と、同じボストンにいるよしみで気軽に交流できることです。こうした環境は、分野を超えた視点や新しい発想を生み出し、創造性を高める貴重な機会となっています。

主な活動は、月1回の講演会と懇親会です。講演会では、毎回2名の発表者が専門知識を日本語で、専門外の方にもわかりやすく紹介します。テーマは幅広く、若手専門家による新鮮な話題が中心です。毎年9月には、著名な研究者や文化人を招き、基調講演会を開催しています。

本会は「間口は広く、敷居は低く」を方針とし、どなたでも参加可能です。さらに、日本帰国後もネットワークを維持できるよう、日本支部での活動も展開しています。詳細や次回の情報は公式ページ (<https://www.boston-researchers.jp/>) をご覧ください。発表希望の方も歓迎します。

□ 日系企業動向（北米三菱商事 ボストン支店 ラマース直子様）

三菱商事は2019年のボストン支店開設以来、MIT・MassChallenge・Greentown Labsなどボストンのアカデミアやアクセラを中心とするイノベーションエコシステムプレイヤーと連携して北米東海岸を中心にイノベーション探索活動を行っています。昨年からは同じくボストンでイノベーション探索や大学との共同研究を行う日系企業7社（三菱電機・三菱重工・住友化学・住友重機・出光・IHI・JERA）とボストンイノベーション交流会を発足し、情報交換やスタートアップ Deal Reviewなどの活動を行っています。同年10月には、各社リバーズピッチとパネルディスカッションからなるイベント

『Japan-Boston Innovation Bridge: Tough Tech Week 2025』を開催し、スタートアップや企業・投資家など100名以上のエコシステムプレイヤー参加者から大きな反響を得て各社の活動に繋がっています。

□ニューイングランド アクセラレーター動向 (MassChallenge Junko Carter 様)

日本発スタートアップのボストン参入ガイド (ディープテック・バイオテック編)

ボストンは、大学、病院、製薬企業、投資家が高密度で連携し、研究から事業化までを前に進めやすい、世界でも屈指の成熟したイノベーションエコシステムです。その分、分野ごとの専門性が強く、進捗の実績、市場投入戦略、投資家目線での準備度に対する期待値も明確です。

日本のディープテック・バイオテックは世界水準の技術を持つケースが多い一方、ボストンで問われるのは「サイエンスが良いか」だけではありません。より重視されるのは、なぜ今それが重要なのか、どの課題に刺さり、どうプロダクトになって誰に届き、どうスケールするのかです。技術の強みを、臨床価値や市場価値の言葉に置き換えられるかが、次のステップを大きく左右します。

また、完成度を高めてから動くよりも、医師、事業会社、規制の専門家と早期に対話し、仮説を更新しながら進める方が、結果として手戻りを減らせます。特に米国では、FDA 戦略や償還の見立てが事業性に直結するため、規制、臨床、償還の論点を初期から整理し、実現可能なマイルストーンとして事業計画に落とし込むことが重要です。

さらに米国では、Warm Introduction (信頼できる第三者からの紹介) が、会話の立ち上がりと思意思決定のスピードを大きく左右します。多くの日本の創業者にとって、質の高いメンターや適切なネットワークに入ることが大きな壁になりがちです。そこで有効なのが、アクセラレーターの活用です。

ボストンのアクセラレーターは、いわゆる汎用型よりも、分野特化・課題特化型が中心です。バイオテック、ヘルスケア、クライメート、ディープテックなど、それぞれの領域で規制、顧客、事業化までを前提に設計されています。選定にあたっては、知名度よりも、分野への専門性、実務に近いメンターやパートナーの関与、Warm Introduction の強さ、自社のフェーズとの適合を重視するのが現実的です。

アクセラレーターは、単なるプログラムではなく、ボストンのエコシステムに入り、必要な相手と適切な順番で対話を進めるための入口です。ボストンでは、技術の優位性に加えて、規制、臨床、顧客、資金を同時に前へ動かす設計が求められます。

MassChallenge もその入口の一つとして、信頼ある接続と実行可能なマイルストーン設計を通じて、研究を事業へ、そしてグローバル市場へと前進させる支援を行っています。

□ニューイングランドの日本人科学技術研究者情報 (PI リスト)

在ボストン日本国総領事館

近年、科学技術の重要性は一層高まっており、経済成長はもちろん、国家安全保障に至るまで、国民生活を支える重要な基盤となっています。我が国政府では、科学技術外交を戦略的に推進し、海外で活躍する日本人研究者を重要な人的資産と位置付け、研究者コミュニティとの連携強化や人的ネットワークの構築に取り組んでいます。

ボストンをはじめニューイングランド地域は、ライフサイエンス、バイオテクノロジー、AI、量子、エネルギーなどの分野で世界有数の研究拠点が集積し、多くの日本人研究者が第一線で活躍しています。

在ボストン日本国総領事館では、研究者同士や日本本国との連携を強化することが、日米協力の深化、ひいては日本の国力強化につながると考えており、このたび、ニューイングランドで活躍する日本人PI (Principal Investigator: 大学等における研究主宰・責任者) 情報をリスト化し、公表する運びとなりました。ニューイングランド日本人PI リストは在ボストン日本国総領事館 Web ページに掲載をご覧ください。

本リストは、日本の関係省庁や大学等に共有し、海外に挑戦したい若者や国際共同研究を模索する日本の大学に活用頂くことなどを通じ、我が国の科学技術力の基盤の強化に繋げることを目指しています。

また、登録されたPI には、日本との繋がりを強めることによる優秀な人材確保ポテンシャルの向上及びそれに伴う所属機関での日本人プレゼンスの向上が期待されるほか、当館からも日本関連の交流機会の提供などを行っていきたいと思っています。

●登録されている研究者 (PI) への連絡について

各研究者への連絡先は、リスト右欄に記載の URL をご確認ください。本PI リストを経由して掲載されているPI に連絡を取る際は、メール件名に【PI リスト】と明記頂くようお願いいたします。

また、本リストを通じて留学の受入先や国際共同研究などが生まれた場合には、是非こちらまでお知らせください。本取組みの継続と拡大には皆様の賛同の声と本リストを活用した具体事例の蓄積が欠かせません。何卒皆様のご協力をお願いいたします。

●追加登録を希望されるニューイングランド在住のPIの方へ

ニューイングランド地域に在住し、大学・研究機関等で研究主宰者（PI）として活動されている日本人研究者の方で、本リストへの掲載を希望される場合は、こちらまでご連絡ください。

4. イベント紹介

□イベント紹介（今後の案内）

- 2月26日（木）：日コネチカットディープテックフォーラム（イェール大学ベンチヤーズ）
- 2月23日（月）～24日（火）：MIT Energy Conference
- 3月13日（金）～26日（木）：Robert Goddard Centennial Celebration:
※Robert Goddard Centennial Celebration は、ロバート・ゴダード（液体燃料ロケットの開発で「近代ロケット工学の父」とされ、後に NASA のゴダード宇宙飛行センターの名称の由来となった人物）による世界初の液体燃料ロケット打ち上げから100周年を記念するイベントで、2026年に各種講演・展示・教育プログラムが行われる国際的な記念事業となる。
※場所：主会場は、マサチューセッツ州オーバーン（Auburn, Massachusetts）（ロバート・ゴダードが1926年に世界初の液体燃料ロケットを打ち上げた場所）
- 4月3日（金）～4日（土）：MIT/Harvard TechNatSec:
- 4月 MIT AeroAstro SpaceTech
- 4月：MIT Beyond the Cradle
- 4月：April New Space Age Conference（MIT スローン主催）
- 4月20日（月）～26日（日）：MA Space Week
- 5月4日（月）～5日（火）：ClimaTech Week in Boston
- 5月5日（火）～7日（木）：MIT Lincoln Laboratory Space Control Conference
- 5月27日（水）～28日（木）：Robotics Summit & Expo
- 5月27日（水）～5月28日（木）：イェールイノベーションサミット